



2020年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年 5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブレインパッド

コード番号 3655 URL <http://www.brainpad.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草野 隆史 (戸籍名: 高橋 隆史)

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石川 耕 TEL 03-6721-7001

四半期報告書提出予定日 2020年 5月15日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第3四半期の連結業績（2019年 7月 1日～2020年 3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第3四半期	4,839	19.7	880	△1.3	898	△0.7	684	10.1
2019年6月期第3四半期	4,042	30.0	891	112.9	904	113.1	621	114.6

(注) 包括利益 2020年6月期第3四半期 684百万円 (10.1%) 2019年6月期第3四半期 621百万円 (114.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第3四半期	97.18	92.53
2019年6月期第3四半期	91.93	88.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第3四半期	4,741	3,854	81.3
2019年6月期	3,867	2,689	69.4

(参考) 自己資本 2020年6月期第3四半期 3,854百万円 2019年6月期 2,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2020年6月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2020年6月期 (予想)	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年 7月 1日～2020年 6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,600	16.3	1,080	△8.8	1,100	△9.4	820	△6.9	111.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

連結業績予想の修正については、本日（2020年5月14日）付にて公表いたしました「新型コロナウイルス感染症拡大の当社グループへの影響および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期3Q	7,365,832株	2019年6月期	6,760,572株
② 期末自己株式数	2020年6月期3Q	136株	2019年6月期	111株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年6月期3Q	7,042,083株	2019年6月期3Q	6,760,461株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（セグメント情報等）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、これまでの緩やかな動きとは一転、新型コロナウイルス感染症の拡大による未曾有の状況により大幅な下方修正を余儀なくされており、先行きが見えない状況が続いております。新型コロナウイルス感染症拡大の影響が比較的小さいと言われるITサービス市場においては、テレワーク環境を整えるためのIT投資は増えているものの、大多数の業種における経済的打撃は、当然のことながらITサービス市場、特にBtoBビジネスの成長にマイナス影響を及ぼすことが想像されます。

このような中、当連結会計年度は当社グループの新・中期経営計画(2020年6月期～2023年6月期)の初年度にあたり、高度IT人材をはじめとするデータ活用人材の確保が最優先課題であるとの認識のもと、人材採用・育成への投資、給与体系の見直しと組織再編への投資、オフィス環境への投資を積極的に進めております。そして、この投資により、当連結会計年度の利益成長は限定的となることを期初に発表しております。

当第3四半期連結累計期間において、売上高は、これまでに採用した人材の戦力化により、3事業ともに市場の需要を取り込んで好調に推移し、前年同四半期比19.7%増の成長となりました。しかし、本年2月からは新型コロナウイルス感染症の影響を受け、新規案件を獲得するための営業活動が制限されたほか、例年の第3四半期売上高の押し上げ要素である年度末需要も振るわなかったこと、および、アナリティクス事業の大型案件において期ずれが1件発生したことにより、会社想定の上売上高には1億円程度届きませんでした。

一方、前述の投資については、予定通り進捗しております。第2四半期までは停滞していた中途採用が好転し第3四半期において18名の増員に成功したことに加え、本年2月には給与体系の見直しによる昇給により社員人件費の増加が進みました。これにより、第3四半期において社員人件費および人材採用費が大きく増加した結果として、営業利益・経常利益は前年並みとなっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,839,278千円(前年同四半期比19.7%増)、営業利益880,121千円(前年同四半期比1.3%減)、経常利益898,928千円(前年同四半期比0.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益684,333千円(前年同四半期比10.1%増)となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、本日2020年5月14日発表の「新型コロナウイルス感染症拡大の当社グループへの影響および通期業績予想の修正に関するお知らせ」および「2020年6月期第3四半期 決算補足説明資料」に詳細を記載しております。

続きまして、セグメント別の経営成績は次のとおりです。

第1四半期連結累計期間から、報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するため、各事業部別に分散していた営業機能およびマーケティング機能を集約する組織変更を行いました。これに伴い、全社に係る営業費用およびマーケティング費用については、各事業セグメントに配賦しない方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報および前年同四半期比は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載しています。

(アナリティクス事業)

アナリティクス事業は、顧客企業の有する大量データに関するコンサルティングおよびデータマイニング(注1)の実行、ならびにデータに基づく企業行動の最適化支援を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、国内企業におけるデータ活用意欲の高まりを受けたプロジェクトの大型化・長期化が進み、前年同四半期比22.8%増の成長となりました。しかし、顧客側の事情により大型案件1件の納品が第4四半期に期ずれとなったことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響によりデータ活用人材育成サービス(研修サービス)による売上高が想定を下回ったこと、および、年度末需要の取り込みが進まなかったことなどにより、会社想定の上売上高には届きませんでした。

売上高が想定を下回った一方で、増員および給与体系の見直しによる社員人件費および人材採用費の増加は進んだため、セグメント利益の成長率は、売上高の成長率を下回りました。

この結果、売上高は2,053,806千円(前年同四半期比22.8%増)、セグメント利益は956,717千円(前年同四半期比19.6%増)となりました。

(注1) データマイニングとは、企業や社会に大量に蓄積されるデータを解析し、その中に潜む重要なパターンや法則性を抽出すること。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、顧客企業に対して、データ蓄積、分析および分析結果に基づく施策実行に必要なソフトウェアの選定および提供ならびにシステム開発および運用を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、売上高は、主力製品であるストック型(注2)売上高となる

「Probanse※」、「Crimson Hexagon Foresight™ Platform※」の新規受注や、データ分析環境開発案件等の受注が堅調に推移いたしました。その一方で、当事業の取扱製品であった他社製機械学習ソフトウェアのリブランドに伴い、同ソフトウェアのライセンス販売やそれに付随する導入支援案件による売上高の減少幅が期初の想定を超えたため、売上高は想定よりも下回り、前年同四半期比21.7%増の成長に留まりました。

売上高が想定を下回った一方で、増員および給与体系の見直しによる社員人件費および人材採用費の増加は進んだため、利益面は前年並みとなりました。

この結果、売上高は1,559,115千円(前年同四半期比21.7%増)、セグメント利益は440,470千円(前年同四半期比3.3%増)となりました。

※Probanse (プロバンス) :

マーケティングオートメーション(マーケティング活動の運用プロセスの自動化を支援するシステム)領域の製品。

※Crimson Hexagon ForSight™ Platform (クリムゾンヘキサゴン・フォーサイト・プラットフォーム) :

Twitter、InstagramなどのSNSデータを多角的に分析できるソーシャルリスニング・プラットフォーム。

2018年にBrandwatchと合併しており、2019年にはブランド統合が発表されている。

(注2) ストック型とは、顧客数に応じて比例的に安定収益を得られるビジネスのこと。

(マーケティングプラットフォーム事業)

マーケティングプラットフォーム事業は、主にデジタルマーケティング領域において、当社が着目したデータ分析系のアルゴリズムから独自性の強いソフトウェアを自社開発し、SaaS(注3)型サービスを中心とした顧客企業への提供と、その保守業務等を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、売上高は、DMP(注4)市場のトップクラス製品である「Rtoaster※」のライセンス提供に伴うプロフェッショナルサービスほか各種提案が好調に推移し、競争が激化するデジタルマーケティング領域において前年同四半期比12.7%増の成長となりました。

加えて、利益面も、ストック型売上高の増加および付加価値の高いプロフェッショナルサービスの売上伸長に伴う利益率の向上により、増員および給与体系の見直しによる社員人件費および人材採用費の増加を吸収し、前年同四半期に比べ増益となりました。

この結果、売上高は1,226,356千円(前年同四半期比12.7%増)、セグメント利益は455,663千円(前年同四半期比17.7%増)となりました。

※Rtoaster (アールトースター) :

多彩なマーケティングアクションをデータから実現する、国内トップクラスのレコメンドエンジン搭載プライベートDMP

(注3) SaaSとは「Software as a Service」の略で、アプリケーションソフトの機能を、インターネットを通じて顧客に提供すること。

(注4) DMPとは「Data Management Platform」の略で、企業が様々なデータを集約し活用するために構築する基盤のこと。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、3,878,489千円となり、前連結会計年度末に比べ646,502千円増加しました。これは主に現金及び預金の増加571,034千円、仕掛品の増加52,051千円、流動資産その他の増加46,175千円があった一方で、受取手形及び売掛金の減少22,758千円によるものであります。

また固定資産の残高は、862,922千円となり、前連結会計年度末に比べ227,267千円増加しました。これは主に投資その他の資産の増加141,052千円、有形固定資産の増加66,047千円、無形固定資産その他の増加45,281千円があった一方で、ソフトウェアの減少19,006千円、のれんの減少6,107千円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ873,770千円増加し、4,741,412千円となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、802,813千円となり、前連結会計年度末に比べ308,359千円減少しました。これは主に前受収益の増加33,397千円、未払費用の増加16,543千円があった一方で、未払法人税等の減少159,934千円、賞与引当金の減少149,987千円、流動負債その他の減少41,346千円、未払金の減少9,902千円によるものであります。

また固定負債の残高は、83,868千円となり、前連結会計年度末に比べ16,401千円増加しました。これは主に資産除去債務の増加23,336千円があった一方で、固定負債その他の減少6,935千円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ291,958千円減少し、886,681千円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,854,730千円となり、前連結会計年度末に比べ1,165,729千円増加しました。これは主に利益剰余金の増加684,333千円、資本金の増加242,748千円、資本剰余金の増加242,748千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は81.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

政府は、成長戦略として掲げる「第四次産業革命」の技術革新をあらゆる産業や社会生活に取り入れることにより、さまざまな社会課題を解決する「Society 5.0」を世界に先駆けて実現することを謳っています。そして、その根源となるのが「データ」の活用であると位置づけられているとおり、データ活用関連ビジネスを取り巻く市場はさらなる成長が期待されております。

市場調査会社による調査等でも報じられているとおり、データ活用関連ビジネスを取り巻く市場（AI、データアナリティクス、デジタルマーケティング等の市場）は、周辺領域を巻き込みながら、年率20%を超える成長を続けるものと予想されています。データ活用を支援する人材・人的サービスへの需要は、今後も継続して高まっていくことが予想されますが、同時に、新興企業や隣接業界から当市場への参入も想定されます。

このような中で、当社はデータ活用のリーディングカンパニーとしての市場内でのプレゼンス（存在感）を維持・拡大し、さらなる成長を実現し続けることを目指し、次期中期経営計画（2020年6月期～2023年6月期）を立案いたしました。そして、その初年度となる当連結会計年度（2020年6月期）においては、人材採用・育成への投資、給与体系の見直しと組織再編への投資、オフィス環境への投資の3つの大きな投資を主因とし、売上高の成長は維持しつつも、利益成長は限定的となる業績予想としておりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、当社グループは、本年2月頃より新規案件を獲得するための営業活動が制限されております。また、例年の第3四半期売上高の押し上げ要素である年度末需要が振るわなかったことに加え、第2四半期からソリューション事業にて発生している他社製ソフトウェアのリブランドに伴う売上減の影響が続いていることもあり、売上高は業績予想に届かない見込みです。

その一方で、当期の最重要課題として取り組んでいる人材採用、給与体系の見直しは予定通り進捗しております。中途採用は上期までは停滞しましたが、第3四半期より好転し従業員数が増加しております。また、本年2月には給与体系の見直しによる給与水準の引き上げを実施いたしました。加えて、在宅勤務環境を支援する目的で全従業員を対象とした支援金（総額20百万円程度）を第4四半期中に支給することを決定しております。

以上により、下期の社員人件費および人材採用費が増加する見込みであることと、売上減による利益減をふまえ、業績予想を下方修正しております。その内容は、本日5月14日付発表の「新型コロナウイルス感染症拡大の当社グループへの影響および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2019年 6月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (2020年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,076,560	2,647,594
受取手形及び売掛金	885,141	862,382
仕掛品	65,477	117,529
その他	204,807	250,982
流動資産合計	3,231,986	3,878,489
固定資産		
有形固定資産	82,755	148,803
無形固定資産		
ソフトウェア	195,161	176,155
のれん	8,143	2,035
その他	—	45,281
無形固定資産合計	203,304	223,472
投資その他の資産	349,594	490,647
固定資産合計	635,655	862,922
資産合計	3,867,641	4,741,412
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,528	85,399
未払金	114,286	104,383
未払費用	94,484	111,027
前受収益	228,169	261,566
未払法人税等	264,081	104,146
賞与引当金	161,146	11,159
その他	166,477	125,130
流動負債合計	1,111,173	802,813
固定負債		
資産除去債務	56,574	79,910
その他	10,892	3,957
固定負債合計	67,467	83,868
負債合計	1,178,640	886,681

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2019年 6月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (2020年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,528	575,277
資本剰余金	309,228	551,977
利益剰余金	2,042,880	2,727,214
自己株式	△117	△269
株主資本合計	2,684,520	3,854,199
新株予約権	4,480	530
純資産合計	2,689,001	3,854,730
負債純資産合計	3,867,641	4,741,412

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 7月 1日 至 2019年 3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 7月 1日 至 2020年 3月31日)
売上高	4,042,290	4,839,278
売上原価	2,019,151	2,572,821
売上総利益	2,023,138	2,266,456
販売費及び一般管理費	1,131,489	1,386,334
営業利益	891,648	880,121
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	8
業務受託料	4,748	3,206
受取販売奨励金	4,969	8,704
その他	3,964	8,521
営業外収益合計	13,688	20,440
営業外費用		
支払利息	35	—
為替差損	366	1,177
売上債権売却損	61	313
その他	34	143
営業外費用合計	497	1,634
経常利益	904,839	898,928
特別利益		
新株予約権戻入益	199	16
投資有価証券売却益	—	97,779
特別利益合計	199	97,795
税金等調整前四半期純利益	905,039	996,723
法人税、住民税及び事業税	295,575	272,753
法人税等調整額	△12,001	39,637
法人税等合計	283,573	312,390
四半期純利益	621,465	684,333
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	621,465	684,333

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 7月 1日 至 2019年 3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 7月 1日 至 2020年 3月31日)
四半期純利益	621,465	684,333
四半期包括利益	621,465	684,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	621,465	684,333
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、第5回新株予約権の権利行使による新株発行および譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、資本金および資本剰余金がそれぞれ242,748千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が575,277千円、資本剰余金が551,977千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年 7月 1日 至 2019年 3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	マーケティングプラ ットフォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,672,449	1,281,465	1,088,375	4,042,290	—	4,042,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,672,449	1,281,465	1,088,375	4,042,290	—	4,042,290
セグメント利益	799,774	426,528	387,064	1,613,368	△721,719	891,648

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用721,719千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの営業部門、管理部門等における販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2019年 7月 1日 至 2020年 3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	マーケティングプラ ットフォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,053,806	1,559,115	1,226,356	4,839,278	—	4,839,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,053,806	1,559,115	1,226,356	4,839,278	—	4,839,278
セグメント利益	956,717	440,470	455,663	1,852,851	△972,729	880,121

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用972,729千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの営業部門、管理部門等における販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間から、報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するため、各事業部別に分散していた営業機能およびマーケティング機能を集約する組織変更を行いました。これに伴い、全社に係る営業費用およびマーケティング費用については、各事業セグメントに配賦しない方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載しています。